

デジタル県庁推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	D×推進課		課長名	角 浩吉
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託									経過年数		
補助率	—									6 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[福井県D×推進プログラム、官民データ活用推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 新型コロナウイルスなどの災害時でも行政サービスを維持するため、行政事務のデジタル化が求められており、環境整備・運用が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 月1回以上テレワークをした職員の割合(令和6年1月末) 98.2%						
<p>[事業目的] デジタル活用やアフターコロナのニューノーマルに対応するため、デジタルツール導入など環境の整備・運用を行い、県庁の働き方改革、県民サービスの向上に資する。</p> <p>[事業内容] (1) RPAを活用した事務処理の効率化 (2) 県ホームページのアクセス等解析ツールの活用推進 (3) 災害時における業務継続体制の維持のためのテレワーク環境の維持 (4) モバイル端末等の利用環境の維持 (5) 外部とのTeamsコミュニケーション拡張 (6) 業務改善ツール「kintone」を活用した行政実務の効率化</p>												
[受益者] 県、市町、県民						[想定される受益者数] 県民77万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・各市町がRPAやテレワークの導入の際、滞りなく対応できるよう県が情報提供等を行う。 ・外部とのTeamsコミュニケーション拡張により、県・市町の円滑な情報共有を図る。 ・kintoneを用いて作成したアプリを各自治体間で相互に共有し、効率的な業務改善を図る。					他県の状況	全都道府県がRPAやテレワークなどを導入					

デジタル県庁推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内		部局名	未来創造部	課名	DX推進課		課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託								経過年数					
補助率	-								6 年					
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	135,293						135,293							
[予算額の推移等]													(単位：千円)	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		9,235	416,742	102,098	165,339	135,293	外部とのTeamsコミュニケーション拡張のための環境構築完了に伴う減							
2月現計予算額の推移		7,912	416,742	102,098	135,198									
決算額の推移		7,720	306,595	95,161										
前年度までの主な増減理由		令和2年度2月補正：モバイルワーク、テレワークの導入、行政情報ネットワーク端末の更新（令和3年度導入） 令和4年度当初：県HPのアクセス解析ツール導入 令和4年度2月補正：外部とのTeamsコミュニケーション拡張のための環境構築（令和5年度導入） 令和5年度6月補正：業務改善ツール「kintone」導入												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	RPA等新規導入数 (目標)	(5)	(10)	(100)	(100)	(100)		(820)	各所属における新規のRPA等導入件数 令和6年度以降は、100件/年を目標とする ※最終目標値は累計					
	実績	5	210	146	215									
活動指標	RPA等キャンプ実施数 (目標)		(12)	(5)	(5)	(10)		(82)	RPA等導入のための職員向け研修実施回数 令和6年度以降は、10回/年を目標とする ※最終目標値は累計					
	実績		12	5	10									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
業務改善ツール「kintone」を新たに導入し、成果指標の各所属におけるRPAやkintoneの新規導入数を目標通り達成し、業務時間を約30,000時間削減した。				RPA等導入所属がさらに拡大し、RPAの利用が一定程度浸透したことから、利用者からのより高度な問合せに対応できるよう、専門業者による問合せ対応を強化し、行政事務のデジタル化をより一層推進する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	30,046			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

市町基幹業務システム標準化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	D×推進課		課長名	角 浩吉
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	県営			経過年数								
補助率	—			2 年								
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等					[福井県D×推進プログラム]		
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
市町において、令和7年度末までの短期間に多くのシステムを更新し、業務フローの見直しを行う必要がある。						地方公共団体情報システム標準化基本方針（デジタル庁）・・・目標時期令和7年度						
[事業目的]												
国が定める令和7年度末までの市町基幹業務のシステム標準化・ガバメントクラウドへの移行に関し、期限内の円滑な移行を実施するため市町支援を行う。												
[事業内容]												
○国の動向ならびに市町業務および行政システムに対する知見に優れ、大規模なプロジェクト管理を行える事業者に市町支援業務を委託する												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内17市町での標準化業務のプロジェクト管理支援 ・ 基幹業務のシステム標準化に係る課題把握、システム調査、移行計画策定・見直し、課題解決等に係る伴走支援 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	ワークショップ形式による各市町の進捗状況等を共有 (R3, R4) 外部からアドバイザーを招き標準化に関するセミナーを開催 (R4, R5) 外部コンサルタント事業者による市町支援を開始 (R5)					他県の状況	(石川県) 標準化業務に関し、外部委託による市町からの相談対応・課題解決支援を実施 (富山県) 市町標準化を支援するために民間人材を採用					

市町基幹業務システム標準化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	県営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	66,330				66,330	※特別交付税措置 (0.7)								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		/	/	/	42,108	66,330	実施期間の変更に伴う増額 (R5年度：7カ月⇒R6年度：12カ月)							
2月現計予算額の推移		/	/	/	39,600									
決算額の推移		/	/	/										
前年度までの 主な増減理由	令和5年度6月補正：事業化													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	システム標準化・ガバメントクラウドへの移行が完了した市町数 (目標) 実績	/	/	/				(17)	目標時期 (R7) における県内全17市町の完了 R7年度末時点での目標であり、各年度における目標設定は困難					
活動指標	国・県・全市町が参加する情報連絡会議の開催 (目標) 実績	/	/	/	(6) 6	(12)			開催回数 (毎月1回)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
外部コンサルタント事業者ともに支援を行ったことにより、全17市町において移行計画策定およびFit&Gapの工程が完了。					令和5年度中に策定した移行計画等に基づき、ベンダの選定・決定、システム移行時の設定等を支援する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

福井県DX推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[福井県DX推進プログラム]					
[解決すべき問題・課題] 県民の暮らしの質を向上するため、DX（デジタル・トランスフォーメーション）により地域課題を解決していくことが重要である。生活・産業・行政の3つの分野でDXを進め、デジタル技術により、一つでも多くの地域課題の解決を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] ・生活の利便性を向上させるためにデジタル化を進めるべきと回答：89.8% （「令和4年度 県民アンケート調査結果」） ・県内17市町中7市町が外部デジタル人材を確保していない ・県内17市町中3市町がDX推進に関して県に相談または連携していない （R5.8 総務省「都道府県における広域的なデジタル人材確保等の推進に向けた実態調査」結果）						
[事業目的] デジタル技術により、暮らしや仕事の質の向上を目指すDXの考えのもと、住民によるDXを通じた地域課題の解決、外部人材による県や市町のDX伴走支援を通じて、将来にわたって持続可能な社会の実現を目指す。												
[事業内容] (1) シビックテックによる地域課題の解決 ・住民発の地域課題のITによる解決（シビックテック）の推進に向け、地域課題の掘起こしとマッチングを図るワークショップを開催 (2) 外部デジタル専門人材活用 ・デジタル専門人材を外部登用し、県・市町の各施策に対し、助言・伴走支援・セミナー、ワークショップを実施												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		・未来技術活用プロジェクト誘致補助金 地域課題の共有、実証協力 ・シビックテック 地域課題の共有、ワークショップへの参加 ・外部デジタル専門人材 市町からの相談対応等				他県の状況		（石川県） ・部局横断の「デジタル化推進本部」を設置 ・デジタル化の推進指針となる「デジタル化推進計画」を策定 （富山県） ・部局横断の「DX・働き方改革推進本部会議」を設置 ・デジタル化の推進指針となる「DX・働き方改革基本方針」を策定				

福井県DX推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,999					4,999							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		41,635	39,318	40,993	4,999	未来技術活用プロジェクト誘致補助事業の再編に伴う減							
2月現計予算額の推移		37,062	37,425	36,033									
決算額の推移		30,945	32,506										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 県庁職員を対象としたDXオンライン講座の減、シビックテック事業の委託費の精査による減 令和5年度 外部デジタル専門人材の活用による増、シビックテック事業の委託内容見直し（実地フィールドワークの追加実施）による増												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	解決に繋がった地域課題の数 (目標) 実績		(8) 9	(8) 8	(8) 8	(1)		(27)	R5まで：補助金採択予定件数：6件、マッチング等による課題解決：2件 R6以降：ハッカソンを通じたマッチングの実施件数 1件 ※最終目標値は累計				
活動指標	プロジェクト補助金採択件数 (目標) 実績		(6) 6	(6) 6	(6) 6	(1)		(21)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
未来技術活用プロジェクト誘致補助金を活用し企業6社が県内で実証。また、坂井市や敦賀市において地域の課題をDXで解決するシビックテックを実施し、成果指標の地域課題の解決数を目標通り達成。				企業と協働して地域課題解決を図る未来技術活用プロジェクト誘致補助金は、未来戦略課の「先進技術活用による地域開発プロジェクト」事業と整理統合し、本事業としては住民と協働して地域課題解決を図るハッカソンのみ実施する。また、市町のDX支援として、市町職員対象の業務改善ワークショップを新たに開催する。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	35,994	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

県民向けサービス連携基盤整備事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課		課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R4年度 経過年数 3年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7年度	
事業実施方法	県営												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 5 ともに進める(総合力) 〕 政策〔 17 「チームふくい」の行政運営 〕					関連する県の計画等		〔 福井県DX推進プログラム 〕					
[解決すべき問題・課題] 県民向けサービス・アプリが連携されておらず、サービス（アプリ間）の情報連携やデータ分析が行えておらず、十分な活用が出来ていない。						[問題・課題を表す客観的データ] サービス・アプリ間を連携基盤を活用せずに単独連携する場合、1連携ごとにサービス・アプリの改修費および改修部分の維持管理費が毎年発生。 <参考>「ふく割」と「ふく育」の単独連携：「ふく割」の改修に150,000千円、改修部分に係る維持管理経費（6,500千円/年）が毎年発生（R4年度時の試算）。							
[事業目的] 様々なサービスやアプリが連携できる情報連携基盤を導入することにより、新たな施策の実施や県民の利便性向上を目指す。 また、上記基盤と連携するデジタル地域ポイントを活用し、DXによる「行政施策推進の高度化」の実現を目指す。													
[事業内容] ○情報連携基盤の運用 ・様々なサービス・アプリが連携可能となるAPIを提供する情報連携基盤を運用 ・サービス・アプリ間で同一人物判定が行えるベースID発行・管理基盤を運用 ・連携基盤上で提供されるサービスの利用入口かつ利用者自身による個人情報の一元管理 ○情報連携基盤の実証環境の提供 ・市町や民間企業が提供するサービス・アプリを連携させ、新たな価値提供や新たなプロジェクトの誘致の場とする。 ○情報連携基盤と連携するデジタル地域ポイントの導入、「行政施策推進の高度化」を目的とした政策ツールとしての活用推進 (市町と共同利用し、全県的に生活DXを推進)													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町に開放 ※市町のサービス・アプリが情報連携基盤を利用する場合は、利用料は無償 ※市町がデジタル地域ポイントを活用した政策を実施する場合は、その費用（インセンティブの原資、アプリの構築など）は市町が負担					他県の状況		(大阪府豊能町) スマートシティやスーパーシティの一部として導入 (富山県) R5年度、本県と同様のサービス連携基盤を整備					

県民向けサービス連携基盤整備事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課		課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	県営										経過年数		
補助率	-										3 年		
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	330					330							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		/	/	34,287	132	330	健康ポイントと地域通貨ポイント連携見込みによる増						
2月現計予算額の推移		/	/	22,625	132								
決算額の推移		/	/	14,478									
前年度までの 主な増減理由		令和4年度：サービス連携基盤の整備 令和5年度：サービス連携基盤の整備完了に伴う減											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	情報連携基盤上で連携する サービス・アプリ数 (目標)	/	/	(1)	(2)	(3)		(4)	連携サービス延べ数 R4:ふく育・ふく割の連携、R5:健康アプリとデジタル地域通貨の連携 R6以降：毎年1件の新規連携サービスの創出を目標				
	実績	/	/	1	1								
活動指標	ベースID発行数 (目標)	/	/	(20,000)	(20,500)	(24,000)		(24,000)	連携サービス利用に伴うベースID発行数 (延べ数)				
	実績	/	/	22,414	22,882								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
「健康アプリ」と「デジタル地域通貨」のデータ連携を行い、歩数に応じてデジタル地域通貨を付与する実証を池田町で実施。活動指標を目標どおり達成。 連携サービスについて、市町から問合せはあったが新たなサービス連携に至らず、成果目標を達成できなかった。				市町に対し分かりやすい連携サービスの事例共有や提案を行い、新たな連携サービスの創出・活用を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

デジタル地域通貨運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	D×推進課		課長名	角 浩吉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度			
事業実施方法	県営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [5 ともに進める(総合力) 政策 [17 「チームふくい」の行政運営				関連する県の計画等		[福井県D×推進プログラム]							
[解決すべき問題・課題] ・給付金の迅速かつ確実な給付ができる仕組みがない ・県民の行動変容に繋げるための柔軟・個別的なインセンティブ付与の仕組みがない						[問題・課題を表す客観的データ] 「特別定額給付金」給付に係る所要時間(R2)…申請受付後、約1週間。 ・県民の行動変容に繋げるための柔軟・個別的なインセンティブ付与の仕組みがない									
[事業目的] 使途の制限(使用店舗、使用期限など)が可能なデジタル地域通貨により、迅速な給付金の支給や個人の行動に応じたインセンティブ付与による県民の行動変容など、生活のD×を推進															
[事業内容] (1) デジタル地域通貨システム保守・運用管理 (2) 事務局・コールセンター運営 (3) 加盟店管理業務 (4) 利用者獲得業務															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県民向けサービス連携基盤整備事業 (役割分担) 「デジタル地域通貨」と「ウォーキングアプリ」を県民向けサービス連携基盤を利用して連携させ、「ウォーキングアプリ」で記録した歩数に応じて「デジタル地域通貨」でポイント付与							
市町との連携状況	県・市町共同利用できる全国初の地域通貨プラットフォーム 令和5年度：若狭町、大野市が活用 令和6年度：永平寺町、池田等において活用予定。					他県の状況		(滋賀県) 令和5年7月にデジタル地域コミュニティ通貨「ピワコ」のサービス提供開始。令和4年度は3市町をモデルに導入し、県全域での導入を目指している。							

デジタル地域通貨運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	県営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	167,909				167,909							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		/	/	/	450,994	167,909	デジタル地域通貨基盤の整備完了に伴う減					
2月現計予算額の推移		/	/	/	120,211							
決算額の推移		/	/	/								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度2月補正：デジタル地域通貨基盤の整備（令和5年度整備） 令和5年度6月補正：行動変容促進施策への活用実証およびスタートキャンペーン実施											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	デジタル地域通貨を活用し た事業数 (目標) 実績	/	/	/	(5) 11	(10)		(45)	「はびコイン」を全県下に展開し、給付金事務の簡素化、県民の行動変容の促進など、生活のDXの推進を図る。成果指標の目標については、県当初予算事業数を記載。実績で市町、民間等を追加。 ※最終目標は累計			
活動指標	デジタル地域通貨アプリの ダウンロード数 (目標) 実績	/	/	/	(105,000) 118,758	(150,000)		(200,000)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価				
庁内各課や市町と連携し、様々な事業でデジタル地域通貨を活用し、目標を達成。					新しく提供するクーポンやスタンプラリー機能を活用し、消費喚起、観光、移住促進など様々な事業を展開し、利用者の満足度の向上を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	283,085	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地図情報共有サービスを用いた地域課題解決事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	D×推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託							□ 補助金				
補助率	-							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[福井県D×推進プログラム]					
<p>[解決すべき問題・課題] 人口減少に伴い職員数が減少していく中において、地域課題の把握や対応に時間を要し更には対応が困難になることが想定される。こうした情報を速やかに把握・対応していくためには、県民からの情報提供や共有、共に課題に取り組む仕組みづくりが必要。</p>						<p>[問題・課題を表す客観的データ] 行政・県民が地域の困りごとや課題、対応状況等を投稿・共有し、県全体の情報を即座に把握できるシステムはない。</p>						
<p>[事業目的] 県民等が地域課題を簡易に分かりやすく県に伝達でき、職員間で共有できるシステムを導入し、地域課題解決の迅速化と業務の効率化を図る。</p>												
<p>[事業内容] 地図上に写真や文章を投稿・共有できるサービスを利用し、課題把握から解決に要する時間の短縮・対応状況の見える化を進めることで、行政サービスの高度化を図る。</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町に対してもサービスの利用を呼びかけ、県内自治体による円滑な情報連携を図る。				他県の状況		愛媛県：サイクルルート周辺の情報共有（ポータルサイト） 千葉市：ちばレポ（公園の不具合、ゴミ情報など）（アプリ）					

地図情報共有サービスを用いた地域課題解決事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課		課長名	角 浩吉
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託									R5 年度 経過年数		
補助率	-									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,958				1,958							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		/	/	/	7,437	1,958	地図情報共有サービス導入完了に伴う減					
2月現計予算額の推移		/	/	/	4,944							
決算額の推移		/	/	/								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度6月補正：地図情報共有サービスの導入											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	利用分野数 (目標) 実績	/	/	/	(6) 9	(10)		(12)	地図サイトの利用カテゴリーの数 ※最終目標は累計			
活動指標	投稿数 (目標) 実績	/	/	/	(300) 30	(600)		(720)	地図サイトの投稿数 (累計)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価				
道路損傷状況の共有など9つの分野で活用を予定しているが、投稿時の情報共有の流れや、市町との役割分担など運用方法の詳細を設計しており、本格運用に至らず、活動指標の投稿数の目標値を達成できなかった。					サービスの運用方法の詳細を速やかに定め、本格運用を進めていく。また、県民の利便性向上に向け、更なるサービスの利活用拡大を図っていく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,479	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ビッグデータ活用推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	D×推進課		課長名	角 浩吉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力) 政策 [17 「チームふくい」の行政運営					関連する県の計画等		[福井県D×推進プログラム]							
[解決すべき問題・課題] 県内来訪者数やピンポイントでの滞在人口およびその属性、または検索エンジンによる検索ワードなど政策立案に有用な人流・検索データを把握するには、調査員による定点観測やアンケート調査などを行う必要があり、いつでも・どこでも・迅速に実施することは困難であった。						[問題・課題を表す客観的データ] 人流・検索データ把握のために委託業務を発注する必要があり、データ取得までに数か月程度必要									
[事業目的] データに基づく確かな施策立案や迅速な成果分析などEBPMを実践するため、新型コロナウイルス感染拡大防止を契機に急激に進化しているビッグデータを観光や移住定住、産業などあらゆる政策分野に活用する。															
[事業内容] (1) 「Location Analyzer」と「DS. INSIGHT」の活用 ・各部の抱える課題に対し、データ分析により効果を検証 (2) 職員向けビッグデータ活用研修の開催 ・使用方法や他県での活用事例などを紹介する研修会を開催															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 77万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	DS. INSIGHTの導入自治体…10県(島根県、山口県、長野県、広島県、滋賀県、徳島県、三重県、神奈川県、山梨県、愛知県) Location Analyzerの導入自治体…8県(栃木県、長野県、福島県、埼玉県、広島県、愛媛県、愛知県、鳥取県)								

ビッグデータ活用推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課		課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額						0							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		0	7,260	6,270	6,270	-							
2月現計予算額の推移		0	7,260	6,270	6,270	-							
決算額の推移		0	6,270	6,270		-							
前年度までの 主な増減理由	令和2年度2月補正：ビッグデータの政策立案等への活用（令和3年度開始） 令和4年度当初：契約実績に基づく減												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	解決に繋がった地域課題の 数 (目標) 実績								新たな政策立案手法の確立を目指すものであり、成果指標としての目標設定になじまない。分析結果をふまえた施策立案に努める。				
活動指標	ビッグデータの活用件数 (目標) 実績		(3) 6	(3) 5	(4) 2				ビッグデータを用いた事業の立案や効果測定の件数				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
研修会などを開催し活用分野の拡大を図ったが、観光分野での2件の利用にとどまり、活動指標を達成することができなかった。新型コロナウイルス感染の収束化以降、観光分野以外での利用が進まないことから、今後は、観光部局に引継ぎ活用していく。					-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,270	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		